農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

宝塚市長 山崎 晴恵

市町村名 (市町村コード)	宝塚市 (214)
地域名 (地域内農業集落名)	境野
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年1月29日 (第 2 回)

注1：「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

集落の農業者は、高齢化しており後継者不足であるが、都市部近郊の農地であることから兼業農業者の割合も多く、現状のところ兼業農業者による農地の保全が行われている。しかし、今後は兼業農業者の高齢化が進んでいくことから、離農者の農地を以下に保全していくかが課題となっている。

(2) 地域における農業の将来の在り方

離農者の農地に対して、拡大可能な認定農業者が借地する等により、現在の耕作可能農地を維持していく。生産する作物としては、水稻および収益率の高い農作物を農業者の生産目標に合わせて計画的に生産を行うこととする。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	42 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	32 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積) 【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

区域は大字境野を基本とするが、他地区の農業者が面的に耕作している農地については本計画区域外とする。農振農用地区域内の農地及びその周辺の農地を農業上の利用が行われる区域とする。

注：区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1) 農用地の集積、集約化の方針
地域の担い手への集積を行う。
(2) 農地中間管理機構の活用方針
地域計画策定後は積極的に中間管理機構を通じて農地の賃借を行う。 離農者の農地については、農地中間管理機構に貸し付けていく。
(3) 基盤整備事業への取組方針
全ほ場整備計画区域の整備が完了している。
(4) 多様な経営体の確保・育成の取組方針
市、県、JA等と相談体制を確立し、認定農業者や新規就農者の確保に努める。
(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
今後、農業者が病気等で一時的に作付けや稲刈り等の作業が困難な場合、農業協同組合に作業の一部を委託することも検討していく。

以下任意記載事項（地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください）

☒ ①鳥獣被害防止対策	☒ ②有機・減農薬・減肥料	☒ ③スマート農業	☐ ④畑地化・輸出等	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☒ ⑦保全・管理等	☒ ⑧農業用施設	☐ ⑨耕畜連携等	☐ ⑩その他

【選択した上記の取組方針】

- ①鳥獣被害防止対策の取組方針：獣害の侵入防止、追い払いに積極的に取り組んでいる。
- ②有機・減農薬・現肥料の取組方針：化学肥料や化学合成農薬の使用を減らし、安全で安心な米の栽培に取り組んでいく。
- ③スマート農業の取組方針：スマート農業の導入により、人材不足の状況下でも効率的に業務ができるように取り組んでいく。
- ⑦保全・管理等の取組方針：水路・農道等の管理を農地所有者と耕作者が共同で行い、耕作可能な状態を維持し、農地を保全管理していく。
- ⑧業用施設の取組方針：収益性の高い農業を目指し、ハウスの新設・増設に取り組んでいく。